

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】 1 全体評価</p> <p>【原文】 「一方で、年度計画に掲げている外国人の積極的な採用については、<u>十分な方策を取っておらず、採用実績がなかったこと等から、今後、適切な計画を設定するとともに、計画的な採用に取り組んでいくことが求められる。</u>」</p> <p>【申立内容】 【修正文案】の通り変更願いたい</p> <p>【修正文案】 「一方で、年度計画に掲げている外国人の積極的な採用については、<u>いくつかの取組みが行われているが、平成19年度においては採用実績がなかったこと等から、今後、更なる取組みが期待される。</u>」</p> <p>【理由】 外国人の積極的な採用については、科学技術振興機構等が行う研究者公募ウェブページ等に外国語による公募を掲載したほか、産学融合トップランナー発掘・養成システムの教員採用に関しては、国際公募として国際的な代表的外国雑誌 (Science (サイエンス社) 及びCHEMICAL & ENGINEERING NEWS (米国化学会) にそれぞれ2回) 掲載 (別添資料参照) した。さらに、海外で大学スタッフの求人情報として知られるウェブページ (http://chroniclecareers.com/) に情報を掲載する等の取組みを行った。これらの取組みは平成19年度の外国人採用に直接には結びつかなかったが、平成20年4月1日付</p>	<p>【対応】 原案のとおりとする。</p> <p>【理由】 「外国人の積極的な採用に努める」という計画に対して、ウェブサイトや外国雑誌で外国語による研究者公募を実施しているのみでその他の方策が取られておらず、また、大学側が求めている外国人教員の応募を促すような条件の整備がなされていないことから、年度計画を十分に実施しているとはいえないため。 なお、年度計画・中期計画で定める外国人の積極的な採用に努めるためにも、その割合や人数等を具体的に定めることまで求めるものではないが、「計画的な採用に取り組んでいくこと」は必要である。</p>

での外国人教員1人採用に結びついた。

また、「女性及び外国人の積極的な採用」に努めることを中期計画及び年度計画としているが、その割合や人数等を具体的に定めて行うことまでは計画していない。従って、中期計画及び年度計画で「計画的な採用に取り組んでいくこと」を必ずしも言及していないと考える。

なお、本学における外国人教員の全教員に占める割合は平成18年度3.29%、平成19年度3.08%であり、これは国立大学全体の平成18年度2.48%、平成19年度2.59%と比べ決して低くはないといえる。

以上の理由により、修正文案のように変更願いたい。

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】 2 項目別評価 I. 業務運営・財務内容等の状況 (1) 業務運営の改善及び効率化</p> <p>【原文】 【法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項】 「○ 年度計画【16】「女性及び外国人の積極的な採用に努める」（実績報告書12頁）については、ウェブサイト等で外国語による研究者公募を実施しているが、大学が求めている外国人教員の応募を促すような条件の整備がなされておらず、外国人教員の新規採用がないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。」</p> <p>【申立内容】 削除願いたい</p> <p>【理由】 外国人の積極的な採用については、科学技術振興機構等が行う研究者公募ウェブページ等に外国語による公募を掲載したほか、産学融合トップランナー発掘・養成システムの教員採用に関しては、国際公募として国際的な代表的外国雑誌 (Science (サイエンス社) 及びCHEMICAL & ENGINEERING NEWS (米国化学会) にそれぞれ2回) 掲載 (別添資料参照) した。さらに、海外で大学スタッフの求人情報として知られるウェブページ (http://chroniclecareers.com/) に情報を掲載する等の取組みを行った。これらの取組みは平成19年度の外国人採用に直接には結びつかなかったが、平成20年4月1日付</p>	<p>【対応】 原案のとおりとする。</p> <p>【理由】 前述のとおり。</p>

での外国人教員1人採用に結びついた。

また、「女性及び外国人の積極的な採用」に努めることを中期計画及び年度計画としているが、その割合や人数等を具体的に定めて行うことまでは計画していない。従って、中期計画及び年度計画で「計画的な採用に取り組んでいくこと」を必ずしも言及していないと考える。

なお、本学における外国人教員の全教員に占める割合は平成18年度3.29%、平成19年度3.08%であり、これは国立大学全体の平成18年度2.48%、平成19年度2.59%と比べ決して低くはないといえる。

以上の理由により、上記箇所の原文を削除願いたい。